

報告第 2 4 号

令和 6 年度一般財団法人宇治市福祉サービス公社経営評価の
報告について

宇治市の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例第 5 条
第 1 項の規定に基づき、令和 6 年度一般財団法人宇治市福祉サービ
ス公社経営評価について、別紙のとおり報告する。

令和 7 年 9 月 1 8 日提出

宇治市長 松 村 淳 子



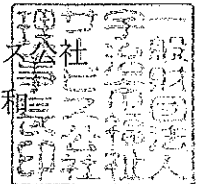
7 一財字福公第 294 号
令和 7 年 7 月 31 日

宇治市長 松村 淳子 様

所在地 宇治市宇治琵琶 1-3

法人名 一般財団法人宇治市福祉サービス公社

代表者名 理 事 長 栢 木 利 和



宇治市出資法人自己評価報告書の提出について

宇治市の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例第 4 条第 2 項に基づき、次のとおり報告します。

宇治市出資法人自己評価報告書

1. 法人の概要

団 体 名	一般財団法人宇治市福祉サービス公社	設立年月日	平成9年3月25日
一般財団法人 及び 公益財団法人への移行年月日			平成25年4月1日
基本財産	10,000千円 (移行前 100,000千円 うち市出捐金 100,000千円 出資比率 100%)		
設立目的	宇治市、社会福祉法人宇治市社会福祉協議会等との連携・協力のもとに、市民の参加と協力も得て、在宅保健福祉サービスに関する調査研究、相談、情報提供等を行うとともに、高齢者及び心身障害者等が必要とする在宅保健福祉サービスを提供し、もって市民の保健・福祉の向上に寄与することを目的とする。(定款第3号)		

2. 役職員等の状況

		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		市職員	元市職員	市職員	元市職員	市職員	元市職員
役員等	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	16	2	18	2	18	2
職員	管理職	6	0	7	1	7	1
	一般職	67	0	67	0	69	0
	計	73	0	74	1	76	1

*役員等と職員を兼務している場合はそれぞれ1名でカウントしている。

3. 事業の概要

主要事業名	事業内容
介護保険事業	居宅介護支援事業、介護予防支援事業、訪問介護事業、介護予防・日常生活支援総合事業、通所介護事業
宇治市委託事業	健康増進法による事業、一般介護予防事業、短期集中予防サービス、地域リハビリテーション活動支援事業、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業、地域包括支援センター運営事業、初期認知症総合相談支援事業、認知症の人にやさしいまち・うじ推進事業、認知症カフェ運営者・スタッフ研修事業、脳活性化事業、地域福祉センター管理運営事業、生活支援体制整備事業、産後ケア事業、子育て世帯訪問支援事業、介護に関する入門的研修事業
介護保険外事業	居宅介護事業、移動支援事業、障害者相談支援事業
自主事業	介護保険外訪問介護サービス、介護技術習得・介護ボランティア養成サービス、調査研究に関する事業、知識の普及啓発に関する事業、相談に関する事業

4. 財務状況

1) 収支・正味財産の状況

(単位：円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益計	758,427,474	783,134,929	835,244,689
事業収益	605,168,757	620,728,951	658,910,912
介護保険収益等			
受託事業収益	153,258,717	162,405,978	176,333,777
人件費	105,776,881	117,686,725	128,523,271
事業費	47,481,836	44,719,253	47,810,506
経常費用	759,189,140	760,621,251	801,564,690
人件費	598,794,427	603,682,747	636,181,460
事業費	160,394,713	156,938,504	165,383,230
当期経常増減額	△761,666	22,513,678	33,679,999
当期一般正味財産増減額	△872,994	19,719,959	24,535,158
正味財産期末残高	98,417,543	118,137,502	142,672,660

2) 貸借対照表

(単位：円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	284,075,023	298,115,257	314,774,025
流動資産	221,349,771	237,198,442	247,175,384
固定資産	62,725,252	60,916,815	67,598,641
負債合計	185,657,480	179,977,755	172,101,365
流動負債	101,791,799	107,963,332	105,794,473
固定負債	83,865,681	72,014,423	66,306,892
正味財産合計	98,417,543	118,137,502	142,672,660
基本財産	10,000,000	10,000,000	10,000,000
その他正味財産	88,417,543	108,137,502	132,672,660

3) 市財政支出の状況

(単位：円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補助金	0	0	0
委託料	153,258,717	162,405,978	176,333,777
その他(分担金等)	0	0	0
計	153,258,717	162,405,978	176,333,777
貸付金	0	0	0
借入金残高(期末)	0	0	0
市の債務保証残高(期末)	0	0	0
市の損失補償残高(期末)	0	0	0

4) 主要経営指標

指標	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	人件費計÷支出計	78.9%	79.4%	79.4%
自己資本比率	正味財産計÷資産計	34.6%	39.6%	45.3%
流動比率	流動資産÷流動負債	217.5%	219.7%	233.6%
借入金依存度	借入金残高÷総資産	0%	0%	0%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	0%	0%	0%

5. 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	公社は設立当初から宇治市及び宇治市社会福祉協議会と連携・協力をしながら、「利用者とともに、市民とともに」をモットーに、高齢者及び心身障害者等が必要とする在宅保健福祉サービスの提供や調査研究、相談等の事業に取り組んできた。平成25年度には、公益法人制度改正による一般財団法人移行に伴い、12年間の公益目的支出計画を策定し、公益事業等を実施してきたが、令和元年度を以て予定していた全ての事業を前倒しで完了することができた。 その後も公社の果たすべき役割として「利用者本位のより良質な在宅保健・福祉サービスの安定的供給の推進」並びに「市民・地域との協働を基軸とした、地域力向上を目指す地域密着型事業の推進」を更に推し進めるため4つの事業柱に基づく各種事業を積極的に展開している。 特に市からの受託事業については、地域包括支援センター事業や介護予防事業といった超高齢社会における重要な役割を担い、とりわけ全国的にも高い評価を受けている、「認知症の人にやさしいまち・うじ」の実現に向けた初期認知症総合相談支援事業、認知症の人にやさしいまち推進事業等についても専門的立場から事業運営に当たっている。また、乳幼児や子育て世帯の支援のためのホームヘルパー派遣の事業も委託を受け、高齢者のみならず幅広い年代の市民に対するサービス提供にも取り組んでいる。 更に、宇治市内の社会福祉法人との連携により福祉人材確保、育成といった共通課題に共に取り組むため「宇治市高齢福祉事業者等協議会」を設立し、この事務局的機能を果たしているところである。 設立以来、公社が果たしてきた市内介護福祉事業者のパイオニア的役割への期待度は益々高まってきており、引き続き公社の設立目的、役割を果たしていけるよう努めていく。
効率性	B	市内4事業所で各種事業を実施し、とりわけ3カ所の地域福祉センターの指定管理者として施設管理・運営に携わっている。各事業所にはそれぞれ事業を所管する係を設置し、所長の統括のもとで事業運営に当たっている。 一般財団法人移行後も、利用者・市民等の地域ニーズへの確に対応する新たな事業の推進等と合わせて、介護人材不足が深刻化する中ではあるが、組織の効率的・効果的な運用に努めている。

		また、令和 5 年度より新たに法人としての具体的な経営方針や目標を示していくために策定した「中期経営戦略計画」に沿った取り組みを進めている。
組織運営 健全性	A	公社設立以来、組織運営の健全化、効率化に努めている。特に平成 25 年度の一般財団法人移行を契機に、公社の理念をより具現化するため地域密着型経営を推進しており、それに相応しい組織づくり・人づくりに取り組んでいるが、ここ数年は、介護人材不足が顕著でありマンパワーの安定的な確保は、介護事業者にとって喫緊の課題となっている。 そのため公社では、働きやすい、働き甲斐のある職場環境づくりの取り組みを積極的に推進するとともに、経験豊富な職員が、意欲をもって長く働き続けられるよう定年延長をはじめ、処遇改善等に取り組んできた。 今後も更なる処遇改善等の取り組みを進めるとともに、働き甲斐と働きやすさが両立した職場環境づくりを推進するため、職場内の円滑なコミュニケーションを図る対話重視型組織に向けた取り組みを引き続き推進し、ハラスメントのない健全な職場環境、労務環境のための対策マニュアルに基づく社員研修に取り組み、また「公社人材育成計画」に基づき公社内でのキャリアアップが図れるよう人材育成等の計画を更新し、更なる健全化に繋げていきたいと考えている。
財務 健全性	B	安定したサービス提供を継続するためには人材確保と定着が最重要課題であり、職員の採用にあたり人材紹介に多額の経費がかかる状況が続いているが、介護保険事業を中心に新規利用者獲得、利用者本位のサービスに取り組むことで、公社設立以来、収入面では初めて 8 億円の大台に達することができた。 こうしたことから令和 6 年度の決算は、投資・財務活動経費も含めて収支計算書で 13,080 千円の黒字、正味財産増減計算書で 24,535 千円の増加となり、前年度に続き黒字決算であった。 しかし、安定した経営基盤の確立には人材確保が益々厳しくなることが予測され、既に介護保険の加算要件を満たすために必要な人員が不足している部門もあることから、課題は多い。職員の処遇の改善、体制の確保に努め、安定した経営に引き続き努めていく。
総合評価	B	人材の確保に多額の費用を要する等、体制の確保に苦慮しているものの、介護保険収入、障害福祉事業収入、委託事業収入については好調であり、黒字の決算であったことから、令和 6 年度の事業運営等については前年度と同様の自己評価とする。 今後も「中期経営戦略計画」に基づき、更なる財務健全化に努めると共に、厳しい雇用情勢ではあるが働きやすい職場環境づくりや処遇改善等に取り組んでいく。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い